

## 2 環境配慮の計画と実績の要約

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成18年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成18年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
1. 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。		
<p><b>環境教育活動</b></p> <p>1 あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。</p>	<p>『『魅力ある大学院教育』イニシアティブ』採択課題である「海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成」及び「国際的感染症研究者・専門医養成プログラム」を推進する。</p> <p>授業と連携した食生活指導と禁煙教育を更に押し進め、学生の健康自己管理を支援する。</p> <p>初年次科目を含む環境科学部専門科目について「科目間相互関係」調査を完全実施する。また、現行カリキュラムの評価・見直しのための組織を立ち上げる。</p> <p>各学部において、安全、環境、倫理等の内容を含む科目を充実させる。</p>	<p>大学院 GP「海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成」において、学際性、国際性を強化するため、次の点を取入れた、博士前期・後期課程5年一貫の国際教育プログラムを実施した。</p> <p>(a)環有明海・環東シナ海協力拠点の学生・指導教員を招へいし、共同海洋調査・データ解析を行う。また、両大学において単位互換を行う。</p> <p>(b)中国・韓国の大学・研究機関との共同セミナー等を英語で実施したり、英語による研究発表、英語ゼミの履修により国際性を養う。</p> <p>大学院 GP「国際的感染症研究者・専門医養成プログラム」に基づいて、医歯薬学総合研究科博士課程に感染症研究者養成コースと感染症専門医養成コースを設け、積極的にプログラムを推進した。</p> <p>禁煙教育を推し進めるため、文教キャンパスの屋外共用スペースの全面禁煙を実施した。</p> <p>特色 GP 事業で実施した初年次科目の評価のため、3年次生全員に対して「科目間相互関係調査」を実施し、カリキュラム評価に資した。</p> <p>環境科学部の現行カリキュラムを評価するために、環境科学部将来構想委員会ワーキングを設置した。</p> <p>生産科学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産学専攻・海洋生産科学専攻を中心に、生産科学研究科内に「海洋環境・資源研究実践教育プログラム」を設置し博士前期課程11名、後期課程7名の登録者の教育を開始した。</li> </ul> <p>教育学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流木の大量漂着と共に、医療廃棄物やペットボトルなど中国製のもが多く漂着したことを示し、その原因を考察した。</li> <li>・学部3年次生(学校教育教員養成課程は選択科目、情報文化教育課程は必修科目)を対象とした「環境教育」の授業、学部2年次生(必修科目「総合演習」の中の1テーマ)を対象とした「環境教育演習」の授業を実施した。</li> <li>・環境教育等を題材とする卒業論文7件が行われた。</li> </ul> <p>附属中学では地理、公民、理科の科目で環境問題を扱っている。また、総合の時間である「社会探究」において、環境問題を扱った学習を行ったグループがある。</p> <p>経済学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境経営、環境会計等を題材とする卒業論文13件が行われた。</li> </ul> <p>医学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境因子系」講義の充実を図った。</li> </ul> <p>工学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部社会開発工学科、材料工学科及び応用化学科において安全、環境、倫理に関する科目を開講した。</li> </ul>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成18年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成18年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p><b>環境研究活動</b></p> <p>2 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。</p>	<p>総合大学として本学が有する現存の施設設備や研究組織、研究内容・方法の多様性を活用し、その特性を生かした学際的・総合的研究の推進及び重点的に育てようとする分野の研究を推進する。</p> <p>学内共同教育研究施設「環東シナ海海洋環境資源研究センター」を拠点とし、アジアや世界における当該分野での中核的研究拠点形成のための戦略を構築し逐次実行に移す。</p>	<p>環境科学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本来的な業務として環境教育を継続的に実施中である。</li> <li>・ハレ大学学生による諫早湾の環境調査に協力した。</li> <li>・「ドイツ環境セミナー」を開催し、元ドイツ緑の党国会議員による講演、研究協力による学生の教育支援が行われた。</li> </ul> <p>水産学部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋環境科学コース2年次生対象の「海洋環境科学実験Ⅰ」において、諫早干拓事務所、小長井漁協の見学を行った。また海洋環境科学コース3年次対象の「海洋環境科学実験Ⅳ」においては、有明海で海洋環境調査を行った。</li> </ul> <p>共同研究交流センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学から排出される実験廃液の管理状況の理解を促すため、工学部の学生を対象に実験廃液処理施設の見学会を実施した。</li> </ul> <p>長崎大学として重点的に取り組む研究として重点研究課題10課題(21世紀COEプログラム拠点に採択されている2課題に加え、東アジア沿岸環境・資源回復研究拠点など8課題)を選定した。</p> <p>環東シナ海海洋環境資源研究センターが担当部局となって韓国国立済州大学校に長崎大学・済州大学校交流推進室を設置(室長:済州大学校海洋科学大学教授)し、環東シナ海海洋環境資源研究を推進するための拠点活動を開始した。</p> <p>環東シナ海海洋環境資源研究センターが実施する東シナ海有害赤潮の日中韓国際連携研究が平成18年度科学技術振興調整費の新規課題に採択され、研究を開始した。</p> <p>ビクトリア大学(カナダ)と現生渦鞭毛藻シストに関して、またNOAA/National Ocean Service(アメリカ)と有害渦鞭毛藻クロロディニウムの系統関係に関して共同研究を開始した。</p> <p>環境科学部内で文理融合型研究活動の活性化を図るためのインセンティブ制度を運営した。</p>
<p><b>国際連携活動</b></p> <p>3 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。</p>	<p>東シナ海の環境資源保全のための国内共同研究体制構築を主導し、日中韓国際共同研究を推進する。</p>	<p>環東シナ海海洋環境資源研究センターは、水産学部、生産科学研究科とともに、学术交流協定を締結している韓国・中国の大学・研究機関の研究者と、国際シンポジウム等で意見交換や共同研究を行った。特に、東シナ海の干潟開発の現状と将来展望に関する第2回国際シンポを韓国海洋研究院と共催した。</p> <p>環東シナ海海洋環境資源研究センターでは、有害赤潮プランクトン研究の科学技術振興調整費を獲得し、日中韓共同研究を推進したほか、環境ホルモン分野でも科研費海外学術調査で済州大学校、上海水産大学と共同研究を開始した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成18年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成18年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p><b>産学官連携活動</b></p> <p>4 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。</p> <p><b>地域連携活動</b></p> <p>5 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。</p>		<p>環境科学部では、国際的連携を強化するための学部間での交流を深めるための努力を行った。</p> <p>教育学部において外食産業用の排水処理装置として開発された装置が特許取得された。 医歯薬学総合研究科で、微生物を利用した水質汚濁評価技術に関する研究を行った。 共同研究交流センターと長崎県土木部との共同研究「建設発生木材リサイクル資材研究開発事業」を大学側5部局17名の教員が担当して実施した。</p> <p>環境教育研究マネジメントセンター設置準備委員会を発足させ、雲仙Eキャンレッジ構想(長崎大学、長崎県及び雲仙市による環境フィールドの設定)を具体化した。 長崎大学公開講座「生物多様性保全～私達市民が出来ることを学ぼう」を環境科学部と長崎市が共同で開講した。 環境科学部主催による「地球温暖化シンポジウム～豊かで便利な生活の中で～」を開催した。 海洋環境資源研究の成果を市民講座等で公表した。</p> <p>教育学部が中心となって</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型学習イベント「サイエンスワールド2006」を開催し、地球温暖化に関する実験等を行った。</li> <li>・「全国エネルギーシンポジウム in 長崎」を開催した。</li> <li>・長崎市岳路海水浴場で親子環境教室を開催した。</li> </ul> <p>水産学部が中心となって、川原海水浴場において海浜清掃を行った。 熱帯医学研究所は、全国共同利用研究所として所外の教員及び研究者と本研究所の教員による研究討論集会を行った。 共同研究交流センターでは、大学に求められている環境・安全管理についての意見交換、情報発信のため、講演会「大学における環境と安全への取組み - 環境報告書を契機に」を開催した。</p>
<p>2. 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。</p>		
<p>1 エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。</p>	<p>情報のデータベース化と既存書類の電子化を含む行動計画に基づきペーパーレス化を推進する。</p> <p>業務の見直し及び効率化に関する行動計画に基づき光熱水料等管理費の低減を進める。</p>	<p>ペーパーレス化を図るため、職員録の電子化や会議開催通知及び各種通知文書等の電子化を引き続き推進した。更に調達業務における業者への入札説明書の交付を紙媒体から CD 等の電子媒体による交付へ平成19年度から移行することとした。</p> <p>業務の見直しや効率化を図り、下記のとおり経費削減を行った。</p> <p>①平成16年度に共用車(普通車1台・大型バス1台)を削減し、さらに平成18年度においては中型マイクロバス1台の削減を行い、人件費及び燃料費を除く年間維持経費(車検、保険料等)を約465千円削減するとともに347千円の売払収入を得た。</p> <p>②新聞等の定期刊行物の精選及び数量の見直しを行い、905千円をコスト削減した。</p>

環境配慮の方針 項目	長崎大学平成18年度年度計画 (環境配慮に係る項目)	平成18年度実績概要 (環境配慮に係る項目)
<p>② 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。</p> <p>③ 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。</p>	<p>エネルギー使用量の公開やポスター作成により省エネルギーへの意識啓発を図る。</p> <p>核燃料物質、RI、毒劇物及び病原体等の使用状況等の検証及び「PRTR法」への対応を継続する。</p> <p>良好なキャンパス環境の維持と構内環境美化に対する意識の向上を図るため、学生・教職員による全学的なキャンパス清掃を引き続き行い、美しいキャンパス作りを推進する。</p>	<p>③ 光熱水料の節減を図るため、教育学部附属学校 小・中・養・幼) の水道設備に「節水こま」を設置し、上水料について約2,000千円の経費を削減した。</p> <p>学生・教職員に対してエネルギー使用量の公開を行い、ポスターを掲示するとともに、温度シールを配布して省エネルギーへの意識啓発を図った。</p> <p>核燃料物質、RI及び毒劇物について、受払簿等により管理するとともに定期的検証を行った。また、平成17年に新たに発見された核燃料物質について、法令に基づく適切な管理体制を確立した。</p> <p>先導生命科学研究支援センターのRI施設について、登録機関による法令に基づく施設定期検査及び定期確認を受検し、施設の健全性及び安全管理の確認を受けた。</p> <p>共同研究交流センター環境マネジメント部門において「PRTR法」へ対応し、調査結果は「環境報告書」等で公表した。</p> <p>教職員・学生による2回のキャンパス清掃を行った。学生有志による構内清掃が随時行われた。</p> <p>片淵キャンパス及び坂本キャンパスに続き文教キャンパスにおいても、屋外共有スペースを全面禁煙とした。</p>
<p>3. 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。</p>	<p>環境報告書を大学運営の環境的な側面からみた自己点検・評価報告書として位置付け活用する。</p>	<p>大学運営を、環境的な側面から自己点検・評価した報告書と位置づけられる環境報告書を、本学ホームページ上で公表した。さらに、広報誌「CHOHO」において、環境報告書の特集し、地域・社会および大学構成員に対し、本学の環境に配慮した事業活動について広報した。</p>
<p>4. 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。</p>	<p>大学運営の一部としての環境マネジメントシステムを構築し、環境配慮の方針に基づいた取組みとその進行状況について環境報告書により社会に公表する。</p>	<p>環境に配慮した教育研究活動等の促進を審議するための全学的委員会として、環境委員会を設置した。</p> <p>環境配慮の方針に基づいた取組みとその進行状況についてまとめた環境報告書を、長崎大学ホームページ上に公開した。</p>

は、平成18事業年度に係る実務の実績に関する報告書に記載された事項